

地域開発と住民運動

(1) 地域開発と住民の対応形態 — 地方紙の記事分析からみた —

東京教育大学 ○赤 司 政 雄

(2) 住民運動の微弱な地帯での開発計画と住民運動の特質

東京女子大学 ○蓮 見 音 彦

(3) 住民運動の展開とその変質過程

東洋大学 ○奥 田 道 大

東洋大学	米 林 富 男
東京教育大学	馬 場 四 郎
東京教育大学	浜 田 陽 太 郎
成蹊大学	日 比 行 一 郎
東京学芸大学	松 原 治 一 郎
東洋大学	渡 辺 博 史
お茶の水大学	園 田 一 治
新生活運動協会	山 本 進
東京学芸大学	倉 沢 英
東京大学	青 井 和 夫

日本教育社会学会が、新生活運動協会の委託のもとづいて行った調査の結果については、すでに一昨年の「地域開発と住民生活」、昨年の「地域開発と住民組織」というように再度にわたり本学会大会でも報告してきたが、本報告はその続きたる第三年目の研究成果の発表である。

本報告の主題は地域開発によってひきおこされた住民生活、住民組織、地域社会の急激な変動の中から、住民運動がいかにして発生するのか、またはいかにして発生しないのかの諸条件を追及するところにある。この主題を追及するため、われわれは、これから開発の進もうとしている新産都市地域（富山県新湊市）、中は開発の進展している工業整備特別地域（山口県周南地域、静岡県東駿河湾地域）、それにすでにかなり開発の進行している千葉県の京葉工業地域をえらび出

して調査を行った。

(1)の報告は住民運動の変遷過程を、過去10年間さかのぼって、地域紙の記事を中心に、分析した結果の報告である。

(2)の報告は住民運動の活発でない通常の地域において、過激な住民運動の発生しなかった諸条件を追及したものである。

(3)の報告は大小さまざまな形態において発生した住民運動が、展開するにつれて理念の面においても形態の面においても次第に変質していく過程を追及したものである。ここでは新潟市、京葉工業地帯、沼津三島地区の比較が試みられる。

住民運動が発生するにしろ、発生しないにしろ、そこにはそれなりの理由が存在する。この理由を追及することによって、住民の側からの地域開発の本質の解明と将来あるべき地域開発（とくに社会開発）の型について、何程かの示唆を与えることができるであろう。